

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	京福電気鉄道株式会社
【英訳名】	Keifuku Electric Railroad Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 寛
【本店の所在の場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	(075) - 841 - 9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20
【電話番号】	(075) - 841 - 9385
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 長尾 拓昭
【縦覧に供する場所】	京福電気鉄道株式会社 福井事務所 (福井市日之出1丁目6番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期連結 累計期間	第108期 第1四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益(百万円)	2,871	3,003	11,364
経常利益(百万円)	143	240	273
四半期(当期)純利益(百万円)	141	170	334
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	141	185	365
純資産額(百万円)	4,194	4,534	4,403
総資産額(百万円)	15,720	17,105	17,418
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.13	8.59	16.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.2	23.3	22.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国の積極的な金融政策、財政政策等を背景とする円安の進行や株価の上昇、さらにこれらにともなう一部の個人消費の持ち直しもあり景気回復の兆しが見られた一方、電気料金や原材料価格の値上げなどの懸念材料も生じ、先行きについては依然として不透明な状況のまま推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、お客様目線を意識した営業活動を推進するとともに、安全輸送の徹底と収益の拡大に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は3,003百万円（前年同期比131百万円、4.6%増）となり、営業利益は239百万円（前年同期比76百万円、46.6%増）となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は240百万円（前年同期比96百万円、67.3%増）となり、特別利益および特別損失ならびに法人税等を加減した四半期純利益は170百万円（前年同期比29百万円、20.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、桜が本年3月中に開花したこともあり、当第1四半期連結累計期間における花見のお客様の出足は低調でありましたが、ゴールデンウィークを中心として、全国各地から多くのお客様に嵐山へお越しいただきました。特に、本年3月の交通ICカードの全国相互利用の開始以降、鉄道ネットワークのさらなる拡充によりお客様の利便性が向上したことでICカードの利用頻度は増加しました。一方、営業面におきましては、旅行エージェントに「嵐電一日フリーきっぷ」を組み込んだ企画商品の提案を継続して行い、修学旅行・個人旅客等の誘致に努めたほか、「貸切ガイド電車」などの企画商品を充実させることで団体ツアー客の誘致にも積極的に取り組みました。また、叡山ケーブル・ロープウェイでは、ゴールデンウィークを中心に天候に恵まれ、堅調に推移しました。今後も夏季に向けての集客イベントを企画するなど、比叡山・八瀬地区の活性化を図るための準備を進めています。設備面におきましては、本年3月、安全対策向上のための投資を実施したほか、嵐山駅の改札口を撤去し、お客様が集まる駅施設として再整備を進め、本年7月には同駅全体を自由に回遊できる街に溶け込んだ駅としてリニューアルし、嵯峨嵐山観光の出発点としての機能を充実させました。特に、「日本と京都を表現したone and onlyの駅空間」をコンセプトに、森田恭通氏がデザインした「魅せる駅」として新たな観光スポットを創出しました。

バス事業におきましては、京都バス㈱では、本年3月に既存路線の見直しや新規路線の開設を行うなど、お客様の利用動向に合わせたダイヤ改正を行い利便性の向上に取り組むなど、きめ細かなサービス提供に努めた結果、減収傾向が改善されました。また、京福バス㈱では、既存路線とコミュニティバスを効率的に組み合わせるなど、お客様のご要望や地域特性を考慮したダイヤや運行経路の策定を行ったほか、北陸新幹線金沢駅開業以降の福井県内の二次交通機関としての利用を見据えた新規観光路線ほかの運行開始準備を進めました。さらに、安全面では、運輸安全マネジメントの徹底、乗務員の体調管理や安全教育を充実させ、事故ゼロを目指した取り組みを行っています。

以上の結果、運輸業の営業収益は1,965百万円（前年同期比23百万円、1.2%増）となり、営業利益は98百万円（前年同期比13百万円、16.0%増）となりました。

## (鉄軌道事業の運輸成績)

種別	単位	当第1四半期 連結累計期間 (25.4.1~25.6.30)		
			対前年同期増減率(%)	
営業日数	日	91	0.0	
営業キロ程	キロ	12.8	0.0	
車両走行キロ	千キロ	257	0.1	
輸送人員	定期	千人	487	1.5
	定期外	"	1,494	0.1
	計	"	1,981	0.4
旅客運輸収入	定期	百万円	45	1.7
	定期外	"	278	1.2
	計	"	324	0.8
運輸雑収	"	16	14.8	
運輸収入合計	"	340	1.6	
乗車効率	%	32.8	0.3	

## (業種別営業成績)

種別	当第1四半期連結累計期間 (25.4.1~25.6.30)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
鉄軌道事業	340	1.6
バス事業	1,302	2.1
タクシー事業	345	1.2
消 去	24	-
計	1,965	1.2

不動産業

不動産分譲事業におきましては、(株)京福コミュニティサービスでは、福井市の「開発（かいほつ）」および「下江守町」の各分譲宅地を完売するなど、継続した営業活動を実施しました。

不動産賃貸事業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、かねてより進めていた同施設のリニューアル工事が完了、本年7月に全面開業しました。嵯峨嵐山地区では初お目見えとなる新たなテナントに加え、既存テナントにおいても店舗のしつらえの変更や増床などを実施し、お客様にご利用いただきやすい店舗作りにも努めました。なお、昨年8月に取得した賃貸マンション「コンソラーレ土佐堀」については、所期の計画どおり推移しています。「BOAT RACE 三国」では、本年6月に隣接県である石川県に舟券場外売所がオープンするなど、当施設にご来場くださるお客様への影響が懸念されるなか、施行者とさらなる連携を図り、G1レースなどの誘致や当施設場内での催しを実施するなど、新たなお客様を獲得するための営業活動に取り組みました。さらに、外向売売所での場外売売日数を増やすとともに、売売レース数を増加させるなど増収対策に取り組みました。

以上の結果、不動産業の営業収益は695百万円（前年同期比106百万円、18.1%増）となり、営業利益は153百万円（前年同期比61百万円、67.5%増）となりました。

（業種別営業成績）

種別	当第1四半期連結累計期間 (25.4.1~25.6.30)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
不動産賃貸事業	723	7.4
不動産分譲事業	68	967.9
消 去	97	-
計	695	18.1

レジャー・サービス業

飲食業におきましては、「中国料理 吉珍樓（キッチンロウ）」、「八幡家（やわたや）」、「京都ぎをん八咫（やた）博多店」では、各店舗それぞれの特色を活かし、地域特性に応じた営業活動を実施するとともに、消費者ニーズに対応した商品の開発、接客サービスの向上やコストの削減等に引き続き取り組みました。

物販業におきましては、フラワーショップ「BOOM」では、昨年引き続き、母の日に「スパコ・JR京都伊勢丹」内に臨時出店するほか、積極的なPR活動に取り組みました。また本年3月、金閣寺の近くに開業した「らんでんや金閣寺みち」では、嵐電沿線の情報をお客様に提供するほか、憩いの場として活用を図りました。

越前松島水族館におきましては、石川県内の「のとじま水族館」や富山県内の「魚津水族館」のリニューアルなどによる入館人員の減少が懸念されるなか、「おさかな館」、「海洋館」、「ペンギん館」、「こんべいとうハウス」など人気施設を活用した営業活動に努めるとともに、当館の特色のある展示や催しものを企画し、お客様に当館ならではの楽しみ方を提供しました。三国観光ホテルにおきましては、企業研修利用増により増収となったほか、東尋坊温泉開湯50周年を記念した企画商品の開発などを行い増収に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は497百万円（前年同期比9百万円、2.0%増）と増収となりましたが、売上原価や修繕費等の諸経費の増加もあり、営業損失は13百万円（前年同期比1百万円、9.5%改善）となりました。

（業種別営業成績）

種別	当第1四半期連結累計期間 (25.4.1~25.6.30)	
	営業収益	対前年同期増減率
	百万円	%
ホテル業・水族館業	238	6.6
飲 食 業	73	3.3
物 販 業	153	2.8
広告代理店業	29	8.0
そ の 他	28	2.9
消 去	25	-
計	497	2.0

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	20,000,000	20,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		20,000,000		1,000		270

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,723,000	19,723	-
単元未満株式	普通株式 177,000	-	-
発行済株式総数	20,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,723	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が169株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
京福電気鉄道株式会社	京都市中京区壬生賀陽御所町3番地の20	100,000	-	100,000	0.50
計	-	100,000	-	100,000	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。





## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,651	1,562
受取手形及び売掛金	1,138	906
販売土地及び建物	71	25
商品及び製品	25	27
仕掛品	-	0
原材料及び貯蔵品	54	52
前払費用	34	37
繰延税金資産	104	76
その他	65	114
貸倒引当金	11	12
流動資産合計	3,136	2,790
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	8,617	8,515
機械装置及び運搬具(純額)	913	873
土地	2,893	2,892
リース資産(純額)	916	886
建設仮勘定	17	228
その他(純額)	242	236
有形固定資産合計	13,600	13,632
<b>無形固定資産</b>		
その他	113	108
無形固定資産合計	113	108
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	237	244
その他	310	310
投資その他の資産合計	548	555
固定資産合計	14,262	14,297
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	20	18
繰延資産合計	20	18
資産合計	17,418	17,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71	69
短期借入金	3,961	3,670
1年内償還予定の社債	376	376
リース債務	198	195
未払金	606	368
未払法人税等	91	36
未払消費税等	35	86
賞与引当金	236	85
その他	457	777
流動負債合計	6,034	5,666
固定負債		
社債	987	902
長期借入金	3,737	3,750
リース債務	739	710
長期未払金	619	616
繰延税金負債	288	319
退職給付引当金	263	260
役員退職慰労引当金	131	132
その他	213	213
固定負債合計	6,980	6,904
負債合計	13,015	12,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	270	270
利益剰余金	2,556	2,687
自己株式	14	14
株主資本合計	3,812	3,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	45
その他の包括利益累計額合計	41	45
少数株主持分	549	545
純資産合計	4,403	4,534
負債純資産合計	17,418	17,105

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
営業収益	2,871	3,003
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,675	2,732
販売費及び一般管理費	32	31
営業費合計	2,708	2,763
営業利益	163	239
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
負ののれん償却額	-	11
雑収入	6	9
営業外収益合計	10	24
営業外費用		
支払利息	23	20
社債発行費償却	1	1
雑支出	4	0
営業外費用合計	29	23
経常利益	143	240
特別利益		
補助金	3	-
固定資産売却益	4	30
特別利益合計	7	30
税金等調整前四半期純利益	151	271
法人税、住民税及び事業税	15	34
法人税等調整額	14	56
法人税等合計	0	91
少数株主損益調整前四半期純利益	151	180
少数株主利益	9	9
四半期純利益	141	170

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	151	180
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10	4
その他の包括利益合計	10	4
四半期包括利益	141	185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132	175
少数株主に係る四半期包括利益	8	9

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	223百万円	240百万円
負ののれんの償却額	- 百万円	11百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	39百万円	2.00円	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	39百万円	2.00円	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	1,935	525	410	2,871	-	2,871
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	62	76	146	(146)	-
計	1,941	588	487	3,017	(146)	2,871
セグメント利益又は損失( )	84	91	14	161	2	163

(注)1 セグメント利益の調整額2百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	1,958	625	418	3,003	-	3,003
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	69	78	154	(154)	-
計	1,965	695	497	3,158	(154)	3,003
セグメント利益又は損失( )	98	153	13	238	1	239

(注)1 セグメント利益の調整額1百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円13銭	8円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	141	170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	141	170
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,903	19,899

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

京福電気鉄道株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京福電気鉄道株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京福電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。